

様式第5 原子力防災資機材現況届出書

令和元年 10月 4日

原子力規制委員会 殿

届出者

住所 神奈川県横浜市鶴見区中央四丁目33番地5号

氏名 原子燃料工業株式会社

代表取締役社長 北川 健一

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	原子燃料工業株式会社 熊取事業所 大阪府泉南郡熊取町朝代西一丁目950番地		
放射線障害防護用器具	汚染防護服	28 組	
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク	4 個	
	フィルター付防護マスク	28 個	
非常用通信機器	緊急時電話回線	1 回線	
	ファクシミリ	1 台	
	携帯電話等	7 台	
計測器等	排気筒モニタリング設備 その他の固定式測定器	排気筒モニタ ( $\alpha$ 線排気モニタ)	2 台
	ガンマ線測定用サーベイメータ		4 台
	中性子線測定用サーベイメータ		2 台
	空間放射線積算線量計		4 個
	表面汚染密度測定用サーベイメータ		2 台
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプリング	4 台
		測定器	2 台
	可搬式の放射性ヨウ素測定 関連機器	サンプリング	※ 2 台
		測定器	1 台
	個人用外部被ばく線量測定器		40 台
	その他	エリアモニタリング設備	台
モニタリングカー		台	
その他資機材	ヨウ素剤	1000 錠	
	担架	1 台	
	除染用具	1 式	
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両	1 台	
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	2 式	

注) ※可搬式ダスト測定関連機器と共用

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。